

令和6年度 一般会計決算附属資料

総務部 主要な施策の成果

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	4,810千円		4,813千円	3千円	99.9 %		
	目	01 一般管理費					(参考)当初予算額		
	事業	05 入札・契約事務					4,912千円	課	入札契約課
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的		工事等の入札を適正かつ効率的に実施するとともに、入札及び契約の過程の透明性と公平性を確保する。							
主要な事務・事業の概要	建設工事、測量・建設コンサルタント等業務並びに物品等の供給及び役務の提供等について、電子入札にて落札者の決定を行い契約締結した。 また、市が発注する建設工事について、学識経験等を有する委員により構成される「京丹後市入札監視委員会」を年2回開催し、入札及び契約過程の透明性並びに公正な競争の確保等について、第三者の中立かつ公正な立場からの審査を受けた。		○入札監視委員会開催経費 84千円 ・報償費 84千円 入札監視委員会委員謝金（3人）						
	○入札・契約事務経費 4,726千円 ・消耗品費 97千円 ・会計年度任用職員報酬等（1人、38日） 352千円 ・電子入札システム利用料等 4,277千円 【電子入札の執行状況】 ・建設工事 178 件 （ 173 件） ・測量・建設コンサルタント等業務 76 件 （ 68 件） ・物品等の供給及び役務の提供 173 件 （ 194 件） ・物品等の売払い 12 件 （ 12 件） 合計 439 件 （ 447 件） （ ）内は前年度		【京丹後市入札監視委員会の開催状況】 対象工事：予定価格が250万円を超える全ての工事の中から委員が抽出 ①第1回：令和6年7月23日開催（市役所でのZoom会議） ・審議対象案件 令和5年10月から令和6年3月までの対象工事88件のうち7件 ②第2回：令和7年1月21日開催（市役所でのZoom会議） ・審議対象案件 令和6年4月から令和6年9月までの対象工事131件のうち7件						
成果・課題	○電子入札での入札執行により、事務の効率化を図れた。 ○入札監視委員会でも中立・公正な立場での客観的な審査を受けることにより、入札・契約事務の透明性が一層推進されるとともに、公正な競争の確保等に資することができた。 ○競争性、公平性及び透明性の確保・向上と併せて、適正で効率的な事務の執行に努めていく必要がある。								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	319千円		322千円	3千円	99.0 %		課
	目	01 一般管理費					(参考)当初予算額		
	事業	06 行財政改革推進費					285千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的	「第4次行財政改革大綱」及び「第4次行財政改革推進計画」の着実な実施に向け、行財政改革推進委員会を開催し、進捗管理を図るとともに、第5次行財政改革大綱の策定に向けた審議を行う。								
主要な事務・事業の概要	○行財政改革推進委員会経費 241千円 第4次行財政改革大綱進捗状況や取組について意見を伺うとともに、引き続き行財政改革の取組を進めるため、第5次行財政改革大綱の策定を行った。				○財政強靱化戦略会議経費 78千円 初回到本市の財政状況を共有し、国や京都府等の補助金などの情報収集については、これまで以上にしっかりと行うことを確認したほか、第2回目にはアドバイザーにも参加いただき、「財政強靱化戦略（指針）」の策定と取組にむけた意見交換を行った。				
	行財政改革推進委員会の開催（5回） ・委員報酬（4千円/回） 204千円 ・費用弁償 19千円 ※行財政改革推進委員会委員数：12人 ※行財政改革推進委員会委員任期：令和5年10月31日～令和7年10月30日 行財政改革推進委員会答申（2回） ・委員報酬（4千円/回×2人） 16千円 ・費用弁償 2千円				【財政強靱化戦略会議】 第1回 令和6年8月1日 第2回 令和7年3月17日 ・財政強靱化戦略会議アドバイザー謝金（1人1回） 14千円 ・出張旅費等 64千円				
				成果・課題	○令和3年度から4か年計画で進めている第4次行財政改革大綱について、進捗管理の徹底と取組の推進を図れた。 ○新たに策定した第5次行財政改革大綱に基づき、引き続き行財政改革の取組を進める必要がある。 ○新たに設置した財政強靱化戦略会議やアドバイザーからの助言を受け、国・府補助金の更なる活用や自主財源の増額確保など、持続可能な行財政運営に向け取組を進めていく必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部	
	項	01 総務管理費	161,600千円		161,928千円	328千円	99.7 %			
	目	01 一般管理費					(参考)当初予算額	課	総務防災課	
	事業	50 一般管理一般経費					171,351千円			
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	府補	事務処理特例交付金			1,953千円	
目的		顧問弁護士委託経費、会計年度任用職員の任用経費。事務消耗品、事務機器、電話・郵便代等の事務執行上必要となる経費、マイクロバスの維持管理経費など。			諸収入	各種団体等郵送料			4,021千円	
主要な事務・事業の概要	○各種報酬等経費				96,527千円	○一般経費				64,403千円
	・顧問弁護士委託等経費				3,717千円	・iJAMP、行財政Web使用料				2,746千円
	（法律顧問、費用弁償、訴訟等（6件））					・通信運搬費（郵便代、切手代、電話料金等）				32,852千円
	・会計年度任用職員任用経費（36人）				92,810千円	・委託料（庁舎間等文書運搬、電話交換機保守）				6,698千円
	報酬				58,089千円	・保険料（総合賠償補償保険、ドローン損害保険）				4,891千円
	期末勤勉手当				20,268千円	・消耗品費等（コピー料、事務機器修繕等）、印刷製本費				13,721千円
	費用弁償				2,537千円	・その他事務経費等（手数料、負担金、使用料及び賃借料等）				2,274千円
	共済費（社会保険料、雇用保険料等）				11,916千円	・郵便料金計器運用費用（機械器具借上料、消耗品費）				1,221千円
	〈会計年度任用職員の内訳〉					○マイクロバス維持管理経費（2台）				670千円
	行政対応対策専門員（総務防災課1人）					・車検費用、保険料、重量税、修繕料				
	公用車管理員（総務防災課1人）									
	事務補助員 【所管：人事課】									
	（峰山市民局2人、大宮市民局1人、久美浜市民局1人、人事課1人									
	市民課2人、保険事業課1人、こども未来課1人、農業振興課1人）									
	障害者雇用 24人（うちサポーター6人）					成果・課題	事務執行上必要となる経費の執行を行うとともに、備品管理やマイクロバスの維持管理について、適正に管理することができた。			

予算科目	款	02 総務費					本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部		
	項	01 総務管理費					9,718千円	9,719千円	1千円	99.9 %				
	目	04 文書費								(参考)当初予算額	課	総務防災課		
	事業	01 文書・例規関係事務								9,793千円				
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）					主な財源							
目的		公文書管理を適正に行うとともに、例規の制定改廃に伴う例規集の編さん等を行う。												
主要な事務・事業の概要	○例規・公文書の管理経費					372千円	○行政手続整備業務委託料						550千円	
	・書籍、法令追録件数（5件）、文書保存箱、ファイル等						行政手続法に基づき、許認可等の審査基準、不利益処分基準、申請に対する処分までの標準的な期間を定めた各事務の個票について、法令等の改正等に合わせて更新を行う。							
	○例規集編さん業務委託料					3,212千円	○例規整備支援業務委託料						4,719千円	
	・委託先 株式会社ぎょうせい						・改正マイナンバー法等対応例規整備支援業務						737千円	
	・業務履行期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日						・アナログ規制の点検・見直し支援業務						3,982千円	
・更新データ件数 290件（令和6年1月1日～令和6年12月31日制定改廃）						○クラウドサービス利用料（法解説情報「コンシェルジュデスク」）						198千円		
					条例	規則	告示	訓令	行政委員会規則等	計	法令解説情報（地方自治法、行政争訟、情報公開・個人情報保護制度、地方公務員法、行政手続）が確認できるサービスの利用			
更新件数					40件	58件	123件	27件	42件	290件	○公文書保管施設（旧五箇小学校校舎）管理経費		297千円	
・保守管理等					年4回のデータ更新及びシステム保守					・施設警備委託料				297千円
・市例規集の発行					80部									
					令和6年12月末日の内容を掲載し、翌年3月末に発行									
・市例規集の公開					市ホームページに掲載（年4回更新）									
○総合例規支援サービス保守委託料					370千円					成果・課題				
法令の改廃データと京丹後市の例規データを突合し、例規の制定改廃が必要な箇所をインターネット経由の画面上で確認できるサービスの利用										○例規の制定改廃に応じて例規集の編さんを行い、法制執務事務の効率化を図った。				
										○京丹後市公文書保管施設のセキュリティを機械警備により管理するなど、公文書の適正管理を行った。				
										○行政手続きにおけるデジタル化推進のためのアナログ手続を規制する法令等の改正に伴い、市例規に規定するアナログ規制に係る規定の洗い出しと見直し手続に向け準備を行った。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部		
	項	01 総務管理費	865千円		866千円	1千円	99.8 %				
	目	04 文書費					(参考)当初予算額	課	総務防災課		
	事業	02 情報公開・個人情報事務					1,110千円				
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源							
目的		情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用を図るための経費									
主要な事務・事業の概要	【公開請求、公開決定及び審査会開催の状況】				○旅費 2千円						
	○請求件数と公開決定の状況 ※表中()内数字は、電子申請の件数				・改正特定個人情報保護評価指針に関する説明会（京都府庁）						
	(単位：件)										
	実施機関	請求件数	請求に対する決定内容					○個人情報ファイル簿更新業務委託料 858千円			
			公開	部分公開	非公開	却下	取下げ	・個人情報ファイル簿に係る該当例規抽出、更新用一覧表作成業務			
	市長	707 (686)	684 (673)	13 (5)	2 (2)	6 (4)	4 (2)				
	教育委員会	101 (53)	83 (53)	8 (0)	2 (0)	24 (1)	2 (0)				
	農業委員会	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	○有料道路通行料（有料道路通行料、駐車場使用料） 5千円			
	消防長	3 (3)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	・改正特定個人情報保護評価指針に関する説明会			
	監査委員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	公平委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	選挙管理委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
議会	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
合 計	813 (742)	771 (729)	22 (5)	4 (2)	30 (5)	6 (2)					
※決定内容の件数は決定書単位で表示し、却下には不存在、存否不応答を含む。									成果・課題	○情報公開制度の浸透により請求件数が多い中、関係部局との連携により、適正な運用を図ることができた。 ○請求内容の9割以上が工事設計書等となっていることから、事務の効率化等の検討が必要である。 ○個人情報保護法制に適切に対応するため、個人情報取扱事務に従事する職員に対して研修を行った。	

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	146千円		194千円	48千円	75.2 %		
	目	06 財政管理費					(参考)当初予算額	課	財政課
	事業	01 財政管理事務					194千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的		予算編成、執行管理、決算統計、地方交付税、各種交付金、地方公会計及び市債借入等の財政事務に関する経費							
主要な事務・事業の概要	○財政事務に関する経費				146千円				
	・ 財政運営等に係る職員旅費				7千円				
	旅費				2千円				
	地方公会計等研修（京都市：2人）								
	有料道路通行料				5千円				
	・ 財政事務用書籍、追録代及び事務用品				139千円				
	消耗品費								
	地方交付税制度解説、地方債の手引、決算統計ハンドブック追録、 「地方財務」12か月分、「自治日報」12か月分ほか								
					成果・課題	予算・決算等の公表について、広報紙・市ホームページ等を活用し、今後も市民にとってよりわかりやすい情報となるよう工夫しながら取り組む必要がある。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部																																
	項	01 総務管理費	33,086千円		33,273千円	187千円	99.4 %																																		
	目	07 財産管理費					(参考)当初予算額	課	財産活用課																																
	事業	01 財産取得・管理事業					32,218千円																																		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	諸収入 市有建物災害共済保険料負担金 197千円																																				
目的	市民サービスの向上と財源確保のため、市有財産（普通財産）の有効活用を図るほか、適切な維持管理を行う。 また、公共施設の指定管理者選定等に向け、選定等審査会を開催する。																																								
主要な事務・事業の概要	○財産取得・管理経費 29,090千円		○指定管理者選定等審査会経費 79千円																																						
	・アドバイザー謝金 55千円		・指定管理者選定等審査会委員謝金（3回） 70千円																																						
	市有財産の利活用提案審査に係るアドバイザー2人分		・助言者謝金（9千円/団体×1団体） 9千円																																						
	・委託料 3,112千円		○会計年度任用職員任用経費 3,917千円																																						
	（除草雑木伐採、浄化槽維持管理、産廃処理、消防設備保守等）		（育休・介護休代替事務補助員2人）																																						
	・手数料（ごみ処理、浄化槽法定検査） 40千円		報酬、職員手当、共済費、費用弁償																																						
	・火災保険料（一般会計所管分） 12,205千円																																								
	・自動車損害保険料（一般会計所管分） 9,625千円																																								
	・土地借上料（丹波駐在所用地ほか17件） 3,978千円																																								
	・その他事務費 75千円																																								
（普通旅費、消耗品費、燃料費、有料道路通行料）																																									
（参考）財産運用・財産売払収入の状況（一般会計）																																									
<table><tr><td>貸付収入</td><td>件数</td><td>金 額</td></tr><tr><td>土地建物</td><td>17件</td><td>13,479千円</td></tr><tr><td>土 地</td><td>68件</td><td>12,314千円</td></tr><tr><td>建 物</td><td>8件</td><td>2,043千円</td></tr><tr><td>情報通信</td><td>3件</td><td>143,586千円</td></tr></table>			貸付収入	件数	金 額	土地建物	17件	13,479千円	土 地	68件	12,314千円	建 物	8件	2,043千円	情報通信	3件	143,586千円	<table><tr><td>売払収入</td><td>件数</td><td>金 額</td></tr><tr><td>土 地</td><td>3件</td><td>12,921千円</td></tr><tr><td>法定外</td><td>8件</td><td>1,675千円</td></tr><tr><td>物 品</td><td>9件</td><td>7,660千円</td></tr><tr><td>分収林</td><td>1件</td><td>253千円</td></tr></table>			売払収入	件数	金 額	土 地	3件	12,921千円	法定外	8件	1,675千円	物 品	9件	7,660千円	分収林	1件	253千円	成果・課題				○個人及び法人に普通財産の貸付け又は売却を行い財源確保を図った。 ○様々な方策を用いて未利用財産の早期利活用の推進を図る必要がある。 ○施設の維持管理経費の縮減に取り組む必要がある。	
貸付収入	件数	金 額																																							
土地建物	17件	13,479千円																																							
土 地	68件	12,314千円																																							
建 物	8件	2,043千円																																							
情報通信	3件	143,586千円																																							
売払収入	件数	金 額																																							
土 地	3件	12,921千円																																							
法定外	8件	1,675千円																																							
物 品	9件	7,660千円																																							
分収林	1件	253千円																																							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	46,265千円		46,767千円	502千円	98.9 %		
	目	08 庁舎管理費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	01 峰山庁舎管理事業					40,705千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	使用料	公有財産使用料 752千円			
目的		峰山庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する経費			諸収入	京都府市町村職員等共同研修助成金 38千円			
					諸収入	市有自動車損害共済金 347千円			
					諸収入	市有建物損害共済金 93千円			
主要な事務・事業の概要	○庁舎維持管理経費		39,619千円		○公用車維持管理経費 4,561千円				
	・消耗品費（蛍光灯等）		924千円		・燃料費、修繕料 4,078千円				
	・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油）		14,573千円		・車検諸費用（9台・自動車登録手数料、重量税） 302千円				
	・庁舎修繕料（冷温水機、非常用発電設備修繕等）		3,529千円		・保険料（自賠責保険料9台） 153千円				
	・工事請負費（多目的トイレ取替え）		332千円		・その他経費（タイヤ購入費、ETCカード発行手数料等） 28千円				
	・手数料（クリーニング、ごみ処理、簡易水道検査）		128千円		○用地借上料（市役所前駐車場：1,637.21㎡） 2,085千円				
	・施設警備委託料（機械警備6庁舎分）		2,204千円		期間：令和6年4月1日から令和7年3月30日まで				
	・施設清掃委託料（庁舎清掃）		1,699千円						
	・宿直業務委託料（宿直1人）		3,590千円						
	・日直業務委託料（日直1人）		1,354千円						
成果・課題	・会計年度任用職員任用経費（日直1人）		1,685千円						
	・設備保守点検委託料（エレベーター、空調設備、自家用電気工作物等）		4,111千円						
	・清掃用具借上料（フロアモップ）		16千円						
	・機械器具借上料（非常用発電設備）		5,276千円						
期間：令和6年9月9日から令和7年3月10日まで									
・備品購入費（消火器21本）		198千円							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部
	項	01 総務管理費	214,359千円		223,036千円	8,677千円	96.1 %		
	目	08 庁舎管理費					(参考)繰越予算額	課	都市計画 ・ 建築住宅課
	事業	07 庁舎整備事業（繰越）【再掲】					223,036千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	主な財源	市債 庁舎整備事業債（合併特例債） 184,700千円					
目的	京丹後市総合計画の都市機能構想に基づく都市拠点及び地域拠点の形成に向け、SDGsの達成やSociety5.0、脱炭素社会の実現等の世界的潮流も踏まえ、市民が未来への活力を創造できる魅力的で持続可能なまちづくりのグランドデザイン推進事業として、京丹後市庁舎増築棟等を整備する。								
主要な事務・事業の概要	○庁舎増築棟等整備経費		195,142千円						
	【所管：都市計画・建築住宅課】								
	・工事設計委託料（峰山・大宮庁舎実施設計）		74,987千円						
	・工事請負費（防災倉庫）		72,817千円						
	・工事監理委託料（防災倉庫）		2,483千円						
	【所管：総務防災課】								
・引越委託料（防災倉庫）		417千円							
・事業認定申請手数料等		233千円							
・土地購入費（峰山庁舎前駐車場）		44,205千円							
【所管：都市計画・建築住宅課】									
○庁舎増築棟等オフィス環境整備経費									
・オフィス環境整備業務委託料		11,110千円							
【所管：総務防災課】									
○文書管理適正化等支援				成果・課題	○峰山・大宮庁舎改修工事の実施設計や新たな働き方に対応するオフィス環境を設計することができた。 ○庁舎整備に向け、防災倉庫の整備を完了することができた。また、庁舎整備用地を取得することができた。 ○文書管理全般、特に文書分類とその保存年限の改定に係り、専門家の支援を受けて文書管理適正化に向けた整理を行うことができた。				
・文書管理適正化等支援委託料		8,107千円							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部	
	項	01 総務管理費	263,906千円		263,936千円	30千円	99.9 %			
	目	11 ICT等推進費					(参考)当初予算額	課	デジタル戦略課	
	事業	01 行政情報システム運営事業				146,360千円				
基本計画		17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		主な財源	国補	社会保障・税番号制度システム整備費補助金			3,876千円	
目的	業務系システムは、共同利用型のシステムにより経費の抑制を図りながら、法制度改正に伴う改修や機器保守等によって安定的に稼働させるとともに、法律に基づき標準準拠システムへの移行を目指す。また、情報共有系システムではクラウドサービスを利用するとともに、モバイルワークやペーパーレス化のための環境を充実させるなど、更なる事務効率化を推進する。				諸収入	デジタル基盤改革支援補助金			99,519千円	
					諸収入	不用ケーブル等売払代金			31千円	
					市債	行政情報システム整備事業債（一般事業債）			8,700千円	
主要な事務・事業の概要	○業務系システム運用費		45,355千円	○情報共有系システム運用費（クラウドサービス）						22,094千円
	・ 京都府自治体情報化推進協議会システム負担金		17,451千円	・ グループウェアサービス、メールサービス利用料						12,517千円
	・ 京都府自治体情報化推進協議会クラウド利用負担金		16,606千円	・ 専用回線利用料						9,273千円
	・ 番号制度中間サーバー設置等関連事務交付金		6,977千円	・ Web会議サービス利用料						304千円
	・ 府市町村共同開発システム運用費等負担金		4,017千円	○セキュリティ対策及び安全対策費						17,603千円
	・ 会議旅費、システム保守回線料等		304千円	・ 情報漏洩防止対策管理システム保守						1,848千円
	○情報通信機器運用費		33,700千円	・ 職員利用認証ソフト及びPC管理用ソフト使用料						4,895千円
	・ クラウド仮想基盤利用料		6,397千円	・ ウイルス対策ソフト使用料						1,602千円
	・ 機器購入費（サーバー 6台、ファイアウォール2台）		17,317千円	・ 京都府セキュリティクラウド利用負担金						8,413千円
	・ 機器保守料（高速プリンター）		798千円	・ 機器保守料（通信制御装置等 2台）						845千円
	・ 運用管理業務（サーバー稼動状況確認、PC障害対応等）		5,940千円	○住民情報システムの標準化経費						116,741千円
	・ 機器修繕料及び消耗品等		1,896千円	・ 京都府自治体情報化推進協議会標準化移行負担金						113,985千円
	・ 機器リサイクル業務委託料		127千円	・ ガバメントクラウド接続環境整備運用経費						2,756千円
	・ LGWAN接続サービス利用料		1,225千円	成果・課題	○機器保守、セキュリティ対策、システム改修、運用サポート等により情報システム全体を安定稼働させ、窓口サービスの提供やコンビニ交付の運営など、事務の効率化等を支えることができた。 ○各種情報システムのクラウド方式での利用により、経費を抑制しつつ確実に実施できた。 ○業務系システム標準化の令和7年度中実施に向け、移行作業を進めた。 ○無線アクセスポイント等の拡充により、ノートパソコンをより効果的に活用できる環境を充実させ、事務の効率化に寄与した。					
	○ノートパソコン運用費		24,030千円							
	・ ノートパソコン リース料（600台）		22,018千円							
	・ 閉域モバイル回線利用料（20回線）		2,012千円							
	○証明書コンビニ交付システム運用経費		4,383千円							
			（住民票の写し1,716件、印鑑登録証明証1,547件）							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	2,100千円		2,100千円	0千円	100.0 %		
	目	11 ICT等推進費					(参考)繰越予算額	課	デジタル戦略課
	事業	01 行政情報システム運営事業（繰越）					2,100千円		
基本計画	17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		主な財源	国補 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 2,100千円					
目的	法改正に対応するため、基幹系業務システム（NewTRY-X/Ⅱ）の改修を行う。								
主要な事務・事業の概要	○京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金 2,100 千円 ・令和5年度社会保障・税番号制度システム整備費補助事業 業務内容：氏名の読み仮名法改正対応 業務期間：令和6年3月6日～令和6年9月30日 完了年月日：令和6年9月30日								
				成果・課題	氏名の読み仮名法改正に対応するため、住民記録・印鑑登録等のシステム改修を行った。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	67,688千円		67,705千円	17千円	99.9 %		
	目	11 ICT等推進費					(参考)当初予算額	課	デジタル戦略課
	事業	02 地域公共ネットワーク運営事業					84,294千円		
基本計画		17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		主な財源	市債 地域公共ネットワーク整備事業債（一般事業債） 29,700千円				
目的	庁舎、小中学校など市有施設を結ぶ市所有の光ファイバ網の支障移設や通信機器等の更新・保守及び稼働監視を行うことにより、接続された施設の情報システムや内線IP電話などに利用するほか、指定緊急避難所等に整備した公衆無線LANにより利用者の利便性向上及び災害時の通信環境の確保に加え、ライブカメラ映像などの情報発信を行うネットワークの安定稼働を維持する。								
主要な事務・事業の概要	○光ファイバ網維持管理費 3,031 千円				○インターネット接続及びクラウドサービス利用料 5,678 千円				
	・光ケーブル架設柱使用料（1,577本） 2,210 千円				・京都デジタル排水接続回線使用料 655 千円				
	・自営柱土地借上料（15か所） 10 千円				・インターネット接続機能クラウドサービス利用料 4,686 千円				
	・光ケーブル撤去等工事（4か所） 811 千円				・メール配信サービス利用料 264 千円				
	○情報通信機器運用費 58,645 千円				○その他 334 千円				
	・情報通信機器保守委託料（庁舎間通信装置等 21台） 900 千円				・サーバー室消火設備保守点検料 264 千円				
	・通信装置稼働監視業務（13か所） 772 千円				・携帯電話基地局土地借上料（6か所） 10 千円				
	・ネットワーク通信基幹設備更新（36台） 52,850 千円				・ライブカメラ電気代 12 千円				
	・メディアコンバータ更新（14台） 3,718 千円				・ライブカメラ点検委託料 48 千円				
	・修繕料（サーバー室エアコン、ライブカメラ等） 284 千円								
	・備品購入費（無停電電源装置） 121 千円								
					成果・課題	○庁舎を含めた市の施設間の高速大容量通信用機器等の更新により、情報基盤を安定して稼働させることができた。また、維持管理等に努め、各市民局の窓口サービスやIP電話、インターネットを通じた行政サービス等を安定して提供することができた。 ○地域公共ネットワークに接続した8台のライブカメラにより、ホームページ等を通じて美しい自然景観を広く配信することができた。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部	
	項	01 総務管理費	267,067千円		398,197千円	131,130千円	67.0 %			
	目	11 ICT等推進費					(参考)当初予算額	課	デジタル戦略課	
	事業	03 ブロードバンドネットワーク運営事業					284,407千円			
基本計画		17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		主な財源	財産収入		情報通信施設貸付収入		143,586千円	
目的	光インターネット及びケーブルテレビサービスの安定的な提供のため、障害発生時の復旧対応、光ケーブル支障移設工事など設備の維持管理を行い、加入申込者に対して引込工事等を実施する。 また、ケーブルテレビ11チャンネルでは、市からのお知らせ、市議会中継、各種イベントや講演会などの番組を制作・放送し、市民生活や地域に密着した情報を提供する。				繰入金	地域振興基金繰入金			35,000千円	
					諸収入	光ファイバケーブル支障移設補償金			341千円	
					諸収入	市有建物損害賠償金			199千円	
					市債	ブロードバンドネットワーク整備事業債（合併特例債）			66,000千円	
主要な事務・事業の概要	○既存設備の維持管理費		139,261千円		○ケーブルテレビ（11チャンネル）放送番組制作費等		28,474千円			
	・光ケーブル架設柱（19,962本）等使用料		27,699千円		・番組制作及び放送委託料		27,720千円			
	・伝送路保守委託料		78,024千円		（週間ニュース[週1本]、特集番組[月10本]、					
	・光ケーブル移架委託料（41か所）		5,733千円		文字情報番組[月2本]、市議会生中継[32回] 等）					
	・自営柱点検業務		742千円		・特別番組制作委託料（ウルトラマラソン）		165千円			
	・センター・サブセンター施設保守料（NTT局舎8か所）		15,431千円		・映像保存媒体購入、通信回線料等		117千円			
	・サブセンター土地借上料（3か所）及び電気料金（4か所）		1,362千円		・アンケート実施経費		472千円			
	・ケーブルテレビ放送設備保守料		10,270千円							
	○設備の追加・変更工事費		99,332千円							
	・新規申込みによる引込光ケーブル架設工事（190戸）		43,927千円							
	・サービス追加申込みによる光ケーブル接続工事（光インターネット 94戸、ケーブルテレビ 25戸）		12,444千円							
	・ケーブルテレビ用光受信機取付工事（68戸）		2,843千円							
	・引込位置変更等による光ケーブル移設委託料		12,792千円							
	・幹線光ケーブル改修工事（24か所）		25,346千円							
	・ケーブルテレビ用光受信機購入（120台）		1,980千円							
	成果・課題					参考	繰越明許費を除いた最終予算額		267,096千円	
							実質的な予算執行率		99.9 %	
				令和7年度への繰越事業			131,101千円			
						新規申込みによる引込光ケーブル架設工事等				
						光ケーブル支障移転工事 京都府の道路工事の進捗により繰り越し				
						成果・課題	○市所有の施設・機器及び光ケーブルの支障移転等の維持管理を行い、安定的なサービス提供に繋げることができた。			
							○番組制作では、「週間ニュース」や市民アンケートによるご意見を反映させた「つながたんご」、文化協会所属の「文化団体の活動紹介」など、市や市民の取組について情報発信を行うことができた。			
						○令和6年度末の利用率は、光インターネットが47.5%（対前年度0.5%増）、ケーブルテレビが50.2%（対前年度0.6%減）となった。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	2,794千円		4,641千円	1,847千円	60.2 %		
	目	11 ICT等推進費					(参考)繰越予算額	課	デジタル戦略課
	事業	03 ブロードバンドネットワーク運営事業（繰越）					4,641千円		
基本計画		17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		主な財源					
目的	光インターネットサービス及びケーブルテレビサービスが安定的に提供できるよう、道路工事に伴う幹線光ケーブルの移転工事を行う。								
主要な事務・事業の概要	○幹線光ケーブル移転工事		2,794 千円						
	場所	丹後町中野地内（井辺平線）							
	業務期間	令和6年1月16日～令和6年5月31日							
	場所	峰山町杉谷地内（呉服桜内線）							
	業務期間	令和6年4月12日～令和6年6月28日							
	場所	弥栄町溝谷地内（網野岩滝線）							
	業務期間	令和6年7月23日～令和6年9月30日							
					成果・課題	道路工事に伴う幹線光ケーブル移転工事を行い、安定的なサービス提供を継続することができた。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	18,628千円		18,758千円	130千円	99.3 %		
	目	11 ICT等推進費					(参考)当初予算額	課	デジタル戦略課
	事業	04 デジタル戦略推進事業					12,989千円		
基本計画		17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		主な財源	府補 ぎょうと地域連携交付金（近未来技術等導入事業） 2,109千円				
目的	全庁横断的な市役所業務の見直し、RPA・AI等を活用した業務効率化に取り組み、行政事務の効率化を図る。また、オンライン申請の拡充、住民票等の証明書が取得できるコンビニ交付システムの導入、公共施設の施設予約システムの刷新など、マイナンバーカードを活用し、更なる市民サービスの利便性向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	○最高デジタル責任者（CDO）任用経費 市役所全体のデジタル化を統括（非常勤特別職1人）		100千円		○施設予約システム（マイナンバーカード連携）運用経費 2,952千円 ・システム利用料（対象：37施設） 2,911千円 ・クレジット決済手数料 28千円 ・スマートロック購入費 13千円				
	○デジタル戦略推進経費 ・デジタル戦略推進業務委託料 BPR（業務改善・再構築）推進に係る課題分析、業務フロー作成、実施計画策定、改善活動全般に係る伴走支援		4,000千円 4,000千円		○マイナンバーカード対応オンライン申請システム運用経費 3,366千円				
	○AI等を活用した業務効率化 ・AI-OCRソフト使用料（紙文書のテキストデータ化） ・RPAソフト使用料及びシナリオ作成支援業務等委託料 ・AI議事録作成支援システム利用料		4,570千円 660千円 2,854千円 1,056千円		○高齢者向けスマホ教室会場使用料 33千円				
	○オンライン相談システム利用料		224千円		成果・課題	○デジタル化推進本部を中心とした全庁的な取組体制によるDXを推進し、AI等を活用しながら業務改善に取り組んだ。 ○マイナンバーカード及びデジタル技術を活用し、オンライン申請システムや施設予約システムの運用など、行政サービスの向上を図った。 ○初心者向けスマホ教室を開催し、ICTに不慣れな方への支援を行った。（20回、55人実施）			
	○マイナンバーカード対応申請書自動作成システム運用経費		1,241千円						
	○業務用チャット利用料		2,142千円						

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	248千円		249千円	1千円	99.5 %		
	目	12 公平委員会費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	01 公平委員会経費					305千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的	職員の給与や勤務条件に関する措置の要求等を審査・判定し、必要な措置を行うための経費								
主要な事務・事業の概要	【開催状況】								
	・勤務条件に関する措置の要求		0件						
	・不利益処分に関する不服申し立て		1件（令和5年度から継続）						
	・その他（苦情相談）		0件						
	○報酬		225千円						
・公平委員会委員長		105千円		成果・課題	不利益処分に関する不服申し立てについて、臨時会を開催し審査等を行った。				
・公平委員会委員（2人）		120千円							
○旅費		5千円							
・費用弁償									
（通常会：7月16日） （臨時会：5月23日、8月20日）									
○負担金		18千円							
・全国公平委員会連合会負担金									

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	85千円		87千円	2千円	97.7 %		
	目	17 諸費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	03 自衛官募集事務					88千円		
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	国委 自衛官募集事務委託金（10/10） 85千円					
目的	自衛官募集に関する事務経費								
主要な事務・事業の概要	○旅費 11千円 ・自衛官募集事務主管課長会議（京都市/1人） 11千円								
	○需用費 74千円 ・自衛官募集啓発用物品作製経費 24千円 （ポケットティッシュ1000個（各庁舎に配置）） ・自衛官募集情報の広報紙への掲載経費 50千円 広報京丹後おしらせ版 令和6年6月～令和7年3月号（10回分）								
				成果・課題	自衛隊京都地方協力本部と連携して自衛官募集活動を実施し、自衛官入隊等の促進に寄与した。（R7年4月入隊：2人）				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	4,262千円		4,337千円	75千円	98.2 %		
	目	17 諸費					(参考)当初予算額		
	事業	04 基地対策一般経費					5,197千円	課	総務防災課
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	国委 施設区域取得等事務委託費（定額）500千円							
目的	米軍経ヶ岬通信所の円滑な運営を目的として、関係機関との協議や地元区との連絡調整を行い、地域住民の安全・安心な生活環境の確保を図る。		主な財源						
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（事務補助1人）			3,869千円	【参考】米軍経ヶ岬通信所の設置に係る安全・安心対策連絡会の開催				
	・報酬		2,396千円	・第39回 令和6年 7月31日					
	・職員手当		890千円	・第40回 令和6年11月25日					
	・費用弁償		79千円	・第41回 令和7年 3月21日					
	・共済費（社会保険料、雇用保険料等）		504千円						
	○職員旅費		135千円						
	・防衛省補助事業事務協議等（大阪市、東京都）								
	○需用費		134千円						
	・消耗品費、燃料費、修繕料								
	○役務費		32千円						
・FAX回線使用料									
○委託料（日本文化交流事業2回実施）		80千円							
・令和6年11月伝統文化体験（お香づくり、お抹茶体験）久美浜稲葉本家									
・令和7年3月伝統文化体験（餅つき体験）米軍経ヶ岬通信所内									
○使用料		6千円							
・有料道路通行料、駐車場使用料									
○負担金		6千円							
・防衛施設周辺整備全国協議会負担金									
			成果・課題	○米軍経ヶ岬通信所の設置に係る安全・安心対策連絡会を開催し、関係機関の情報共有と連携を図り、地域住民の安全と安心の確保に向けた取組を実施した。 ○防衛省補助事業等を活用した事業実施に関して、近畿中部防衛局と事務協議を行った。					

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	04 選挙費	966千円		967千円	1千円	99.8 %		
	目	01 選挙管理委員会費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	01 選挙管理委員会経費					1,034千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	府委 在外選挙事務委託金 3千円				
目的		地方自治法及び公職選挙法に基づき、選挙管理委員会を開催するなど選挙制度の運用を行うための経費							
主要な事務・事業の概要	選挙人名簿の登録等に関して、選挙管理委員会を7回開催 （定時登録4回、選挙時登録2回、その他1回） 選挙管理委員長の交代。（新委員長 R6.6.2～）								
	○報酬 692千円 ・選挙管理委員長（20千円×10か月） 200千円 ・選挙管理委員長（20千円×3か月） 60千円 ・選挙管理委員会委員（12千円×12か月×3人） 432千円 ○旅費 33千円 ・費用弁償（委員会/7回） 33千円 ○需用費 193千円 ・消耗品費（政治活動用証票、選挙時報・選挙購読等） 144千円 ・印刷製本費（選管用封筒） 49千円 ○選挙管理委員会連合会負担金 48千円 ・全国市区選挙管理委員会連合会 28千円 ・近畿都市選挙管理委員会連合会 10千円 ・京都府都市選挙管理委員会連合会 10千円				成果・課題	選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の調製及び各種選挙を適正に執行した。			

予算科目目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部																																
	項	04 選挙費	23千円		24千円	1千円	95.8 %																																		
	目	01 選挙管理委員会費					(参考)当初予算額																																		
	事業	02 選挙啓発事業					158千円	課	総務防災課																																
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源																																					
目的		各種事業を実施することにより、「明るい選挙」に対する住民の意識及び関心を高め、投票率の向上を目指す。																																							
主要な事務・事業の概要	○明るい選挙推進協議会の活動 ・選挙啓発研修（京都府議会傍聴） 開催日：令和6年9月25日（水） 場所：京都府庁 参加者：16人（うち一般参加者：5人） ・選挙啓発研修会（白バラ研修会） 開催日：令和7年2月18日（火） 場所：京丹後市峰山地域公民館 参加者：26人（うち一般参加者：1人） ○明るい選挙啓発ポスター・標語募集事業 ・ポスター応募数の状況（単位：点） <table><tr><td></td><td>1年生</td><td>2年生</td><td>3年生</td><td>4年生</td><td>5年生</td><td>6年生</td><td>合計</td></tr><tr><td>小学校</td><td>6</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>7</td></tr><tr><td>中学校</td><td>2</td><td>3</td><td>28</td><td></td><td></td><td></td><td>33</td></tr><tr><td colspan="7">計</td><td>40</td></tr></table> 【ポスター審査結果】 ・京都府選挙管理委員会委員長賞：1点 ・京都府明るい選挙推進協議会会長賞：1点 【標語応募数の状況】 0点			1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	小学校	6	0	0	1	0	0	7	中学校	2	3	28				33	計							40	○旅費 23千円 ・費用弁償 21千円 明るい選挙啓発ポスター表彰式 開催日：令和7年2月9日（日） 出席者：2人（受賞児童と保護者） 場 所：京都府公館1階 ・普通旅費（府政見学会随員職員旅費） 2千円						
				1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計																															
			小学校	6	0	0	1	0	0	7																															
			中学校	2	3	28				33																															
計							40																																		
成果・課題	○京都府議会傍聴と選挙啓発研修を実施し、選挙への関心が高まるきっかけとなった。 ○投票率向上のため、若年層への周知啓発を継続して行う必要がある。 ○明るい選挙啓発ポスター・標語募集事業では、学校の授業の関係で応募数が減少したことから、応募数が増えるよう学校に働きかけを行う必要がある。																																								

予算科目	款	02 総務費								本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部		
	項	04 選挙費								36,220千円	36,234千円	14千円	99.9 %				
	目	02 衆議院議員選挙費											(参考)当初予算額				
	事業	01 衆議院議員選挙経費											0千円	課	総務防災課		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）								主な財源	府委 衆議院議員選挙費委託金（10/10） 36,027千円						
目的	費	令和6年10月9日の衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙の執行経費									府委 衆議院議員総選挙開票速報事務市町村委託金（10/10） 60千円						
											府委 衆議院議員総選挙啓発推進委託金（10/10） 87千円						
											府委 最高裁判所裁判官国民審査委託金（10/10） 45千円						
主要な事務・事業の概要	公示日：令和6年10月15日 選挙期日：令和6年10月27日										○報酬（投票所投票管理者・立会人、開票管理者等） 5,667千円 ○職員手当等（時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当等） 15,783千円 ○報償費（ポスター掲示場設置謝礼品120か所分） 180千円 ○旅費（投票管理者、立会人費用弁償等） 46千円 ○需用費（消耗品、弁当代、啓発チラシ、投票所暖房用灯油等） 2,573千円 ○役務費（郵送料、開票機器類点検手数料、選挙公報配布手数料等） 3,855千円 ○委託料（ポスター掲示板設置・撤去料、開票所設営等委託料等） 5,323千円 ○使用料及び賃借料（投票所借上料、自動車借上料等） 813千円 ○備品購入費（最高裁国民審査投票読取集計機1台） 1,980千円						
	【投票結果】 (単位：人、%)																
	有権者の数	性別	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	在外	合計						うち期日前不在者	
		男	4,633	3,915	4,845	1,884	1,799	3,620	6	20,702							
		女	4,989	4,271	5,343	2,021	1,998	3,905	6	22,533							
		計	9,622	8,186	10,188	3,905	3,797	7,525	12	43,235							
	小選挙区	投票者数	男	2,731	2,366	2,726	1,218	1,112	2,324	3						12,480	4,619
		女	2,842	2,362	2,772	1,259	1,136	2,317	0	12,688						5,132	
		計	5,573	4,728	5,498	2,477	2,248	4,641	3	25,168						9,751	
	投票率	男	58.95	60.43	56.26	64.65	61.81	64.20	50.00	60.28							
		女	56.97	55.30	51.88	62.30	56.86	59.33	0.00	56.31							
		計	57.92	57.76	53.97	63.43	59.20	61.67	25.00	58.21							
	比例代表	投票者数	男	2,731	2,365	2,726	1,218	1,111	2,324	3	12,478	4,618					
		女	2,842	2,362	2,772	1,259	1,135	2,316	0	12,686	5,131						
		計	5,573	4,727	5,498	2,477	2,246	4,640	3	25,164	9,749						
		投票率	男	58.95	60.41	56.26	64.65	61.76	64.20	50.00	60.27						
		女	56.97	55.30	51.88	62.30	56.81	59.31	0.00	56.30							
		計	57.92	57.74	53.97	63.43	59.15	61.66	25.00	58.20							
成果・課題	公職選挙法で定められた事務を遺漏なく執行した。																

予算科目	款	02 総務費							本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	04 選挙費							46,776千円	46,788千円	12千円	99.9 %		
	目	06 市長・市議会議員選挙費										(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	01 市長・市議会議員選挙経費										72,936千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）							主な財源					
目的		令和6年5月15日に任期が満了する市長・市議会議員選挙経費												
主要な事務・事業の概要	公示日：令和6年4月14日 選挙期日：令和6年4月21日 【投票結果】													

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	05 統計調査費	13千円		14千円	1千円	92.8 %		
	目	01 統計調査総務費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	50 統計調査総務一般経費					52千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	府委 統計調査員確保対策事業委託金（10/10） 13千円				
目的		統計法に基づく統計調査受託事務を実施するため、統計調査員の確保及び資質向上を図る。							
主要な事務・事業の概要	【登録統計調査員の状況】 令和6年度統計調査員確保対策事業の統計調査員登録基準数：122人 登録統計調査員数（令和7年3月31日現在）：70人								
	○費用弁償 2千円 ・登録統計調査員研修（福知山市/1人） ○消耗品費 1千円 ・事務用品等 ○役務費 10千円 ・郵便代（調査員だより）								
					成果・課題	統計調査を円滑に実施するため、積極的に広報し、登録統計調査員を確保する必要がある。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	05 統計調査費	78千円		80千円	2千円	97.5 %		
	目	02 指定統計費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	02 国勢調査調査区設定					347千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	府委 国勢調査委託金（10/10）78千円					
目的	令和7年に実施される国勢調査を円滑に行うため、調査区を設定する事務経費。								
主要な事務・事業の概要	【事業概要】 国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令に基づき、調査区設定を行った。 ○職員手当等 ・時間外勤務手当 75千円 ○消耗品費 ・事務用品等 2千円 ○使用料 ・駐車場使用料（説明会参加） 1千円								
					成果・課題	令和7年国勢調査実施に向け、調査区設定に関し必要な準備を行った。			

予算科目目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	05 統計調査費	10千円		10千円	0千円	100.0 %		
	目	02 指定統計費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	03 港湾調査					64千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	府委 港湾調査委託金（10/10）10千円					
目的	入港船舶・船舶乗降人員・海上出入貨物等の状況を把握し、港湾施策を検討する上での基礎資料とする港湾調査を実施するための経費								
主要な事務・事業の概要	【調査概要】 調査期日：令和6年12月31日 調査周期：毎年 調査対象：港湾法に基づく重要港湾及び地方港湾の中から、港湾調査規則において甲種港湾又は乙種港湾に規定する港湾 対象港湾：久美浜湾（乙種港湾） 調査項目：入港船舶、船舶乗降人数、海上出入貨物 ○消耗品費 ・コピー用紙等			10千円					
					成果・課題	港湾調査規則に基づき、事務を実施した。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	05 統計調査費	1,871千円		1,876千円	5千円	99.7 %		
	目	02 指定統計費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	08 全国家計構造調査					2,780千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	府委 全国家計構造調査委託金（10/10） 1,871千円					
目的	国民生活の実態を家計の側面から明らかにする全国家計構造調査を実施するための経費								
主要な事務・事業の概要	【調査概要】 調査期日：令和6年10月～11月 調査周期：5年毎 調査対象：すべての世帯のうち、総務大臣の定める方法により選定された世帯 2人以上の世帯と単身世帯に分けて調査 調査項目：家計の収入と支出、年間収入と貯蓄・借入金残高、購入物の種類等 調査結果の利用：介護保険料・年金等社会保障政策の検討資料としての利用 のほか、各種資料として利用				○通信運搬費 23千円 ・郵送料				
	○報酬 1,358千円 ・統計調査員報酬（6人）				○使用料 15千円 ・住宅地図複製使用料 7千円				
	○時間外勤務手当 199千円				・有料道路通行料等 8千円				
	○報償物品 259千円 ・調査協力謝礼品・謝礼金				成果・課題	全国家計構造調査の事務要領に基づき、事務を実施した。			
	○職員旅費 2千円 ・市町村事務説明会（京都市/1人）								
	○消耗品費 15千円 ・事務用品等								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部		
	項	05 統計調査費	6,421千円		6,428千円	7千円	99.8 %				
	目	02 指定統計費					(参考)当初予算額	課	総務防災課		
	事業	10 農林業のつちかひ					6,753千円				
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	府委 農林業のつちかひ委託金（10/10） 6,421千円							
目的	食糧・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するための経費										
主要な事務・事業の概要	【調査概要】 調査期日：令和7年2月1日 調査周期：5年毎 調査対象：農林業作業を行い、生産または作業に係る面積、家畜等の頭数が一定規模以上の農林業生産活動を行う者 調査項目：経営状態や経営面積、生産物の種類等 調査結果の利用：農林業政策の推進に必要な各種資料に利用 ○報酬 5,980千円 ・統計調査員報酬（107人） 5,868千円 ・統計指導員報酬（4人） 112千円 ○時間外勤務手当 334千円 ○職員旅費 4千円 ・市町村事務説明会（京都府庁/2人） ○消耗品費 16千円 ・事務用品等				○通信運搬費 23千円 ・郵送料、電話代 ○使用料 64千円 ・住宅地図複製使用料 59千円 ・有料道路通行料等 5千円						
					成果・課題	農林業センサスの事務要領に基づき、事務を実施した。					

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	05 統計調査費	3千円		3千円	0千円	100.0 %		
	目	02 指定統計費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	12 経済センサ調査区設定					16千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	府委 経済センサ調査区設定委託金（10/10） 3千円				
目的	全産業分野における事業所の活動状態を調査し、事業内容及び従業員数等の基本的構造を明らかにする経済センサス（5年毎）を実施するための調査区設定経費								
主要な事務・事業の概要	【事業概要】 令和3年6月1日を基準日として実施した経済センサス-活動調査に係る調査区修正等の事務を行った。 ○消耗品費 ・コピー用紙等		3千円						
				成果・課題	令和8年度に実施される経済センサス-活動調査に向けて、必要な事務を行った。				

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 消防費	28千円		29千円	1千円	96.5 %		
	目	04 災害対策費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	01 防災会議運営事業					140千円		
基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源					
目的	災害対策基本法に基づく京丹後市防災会議の開催及び運営に係る経費								
主要な事務・事業の概要	○防災会議委員報酬（委員24人、うち民間委員15人） 4千円×6人×1回				24千円				
	○費用弁償（会議1回分）				4千円				
主要な事務・事業の概要	【会議の概要】 開催日：令和7年2月18日 出席委員数：22人（うち、委員報酬対象6人、費用弁償対象6人） 内容：地域防災計画（一般計画編・震災対策計画編・原子力災害対策編）の修正 地区防災計画（峰山町内記区・網野町浜詰区）の承認 （地域防災計画の修正） ・京都府地域防災計画の改定を踏まえた修正 令和5年台風第7号の検証を踏まえた伐採木の除去による流木の防止、 農地等の早期復旧など ・市独自の取組 令和6年能登半島地震の検証（内閣府）を踏まえた井戸の活用								
					成果・課題				
						地域防災計画全編の修正を行い、災害対応の見直しを図ることができた。			

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部	
	項	01 消防費	30,078千円		30,312千円	234千円	99.2 %			
	目	04 災害対策費					(参考)当初予算額	課	総務防災課	
	事業	02 防災行政無線維持管理事業					30,295千円			
基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	主な財源	繰入金	地域振興基金繰入金				13,000千円	
				諸収入	防災行政無線戸別受信機販売代金等				115千円	
目的		防災行政無線の保守点検、修繕等の維持管理経費								
主要な事務・事業の概要	○無線従事者養成講習会受講経費（1人分） （旅費、免許申請手数料、講習会受講料）		67千円		○委託料					22,202千円
					・ 防災行政無線設備保守点検委託料					20,179千円
					・ 戸別受信機設置等委託料（新規設置、障害対応、撤去）					1,875千円
					・ 西山通信施設周辺除草作業委託料					148千円
	○需用費		5,605千円		○電波利用料					192千円
	・ 消耗品費（戸別受信機用アンテナ 80セット）		757千円							
	・ 燃料費		17千円		○Jアラートアンテナ改修工事					1,828千円
	・ 屋外拡声子局等電気代		3,509千円							
	・ 防災行政無線設備修繕料		1,322千円		○西山通信施設電気代負担金（京都府施設借用分）					152千円
	○防災行政無線回線使用料 （消防本部、各庁舎間を結ぶ遠隔制御装置）		32千円							
【戸別受信機設置台数（令和7年3月末現在）】		(単位：台)								
峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計	成果・課題	○災害状況の周知や避難情報等を防災行政無線を使用し、市民への的確かつ迅速な放送に努めた。 ○定期的な防災行政無線の保守点検・修繕を行うとともに、各世帯に配備している戸別受信機等が適正に稼働するよう、受信機等の設置や障害依頼等の対応に努めた。 ○災害等の緊急時に、市民の安全・安心を守るため、しっかりと機能維持を行う必要がある。		
4,983	3,028	4,625	2,479	1,802	3,181	20,098				
※令和6年3月末設置台数に比べ53台減										

予算科目目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 消防費	98,200千円		98,200千円	0千円	100.0 %		
	目	04 災害対策費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	03 防災行政無線施設整備事業					112,000千円		
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	市債 防災行政無線整備事業債（緊急防災・減災事業債） 98,200千円					
目的	災害等の緊急時に確実な情報伝達手段を維持・確保するため、防災行政無線設備の一部を更新する。								
主要な事務・事業の概要	○工事請負費 98,200千円								
	・ 防災行政無線久美浜町屋外拡声子局更新工事 98,200千円								
	※継続費設定 (単位：千円)								
	年 度	工事内容	年割額	決算額					
	令和6年度	16局の更新工事	112,000	98,200					
	(参考) 令和5年度実施工事 (単位：千円)								
年 度	工事内容	年割額	決算額						
令和5年度	機器製作、55局の更新工事等	223,000	222,993						
成果・課題	屋外拡声子局の更新工事により、防災行政無線機器の維持が図られ、緊急時や災害時に迅速かつ的確な情報伝達を今後も継続して行うことができる。								

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部	
	項	01 消防費	7千円		7千円	0千円	100.0 %			
	目	04 災害対策費					(参考)繰越予算額	課	総務防災課	
	事業	03 防災行政無線施設整備事業（繰越）					7千円			
基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源						
目的		災害等の緊急時に確実な情報伝達手段を維持・確保するため、防災行政無線設備の一部を更新する。								
主要な事務・事業の概要	○工事請負費				7千円					
	・ 防災行政無線久美浜町屋外拡声子局更新工事				7千円					
	※継続費設定（繰越分）				（単位：千円）					
	年 度	工事内容		繰越額	決算額					
	令和6年度	機器製作、55局の更新工事等		7	7					
					成果・課題	屋外拡声子局の更新工事により、防災行政無線機器の維持が図られ、緊急時や災害時に迅速かつ的確な情報伝達を今後も継続して行うことができる。				

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 消防費	255千円		261千円	6千円	97.7 %		
	目	04 災害対策費					(参考)当初予算額		
	事業	05 災害支援対策経費					0千円	課	総務防災課
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源						
目的	令和6年1月1日に発生した能登半島地震の被災者及び被災地を支援する。								
主要な事務・事業の概要	○旅費（職員旅費）		220千円						
	・給水支援（4人） （令和6年3月31日～）令和6年4月4日まで 石川県能登町 日本水道協会京都府支部からの要請を受け、府内市町村による給水活動								
	・り災証明書発行、家屋被害調査業務（2人） 令和6年6月16日～21日 七尾市役所等								
	○需用費		34千円						
	・公用車燃料代								
	○役務費		1千円						
	・駐車場使用料								
				成果・課題	○「令和6年能登半島地震京丹後市災害等支援対策本部」を設置し、人的支援、物的支援、被災者の支援等を積極的に行った。 ○今後も予想される災害に対し、迅速かつ的確に支援を行うための体制づくりと被災状況の把握や支援策を部局間で共有することが重要である。				

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部							
	項	01 消防費	18,795千円		87,493千円	68,698千円	21.4 %									
	目	04 災害対策費					(参考)当初予算額	課	総務防災課							
	事業	50 災害対策一般経費					27,913千円									
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	府負	災害救助費負担金			2,554千円								
目的	災害時に備えて、防災用機器等の維持管理等を行うとともに、非常食や避難所生活用資材等の災害備蓄品の整備を行う。また、自主防災組織の育成や、防災訓練の実施等、地域と連携した防災体制の強化を推進する。			府補	きょうと地域連携交付金（自主防災組織等支援事業）			800千円								
				繰入金	災害対策基金繰入金			4,000千円								
				諸収入	防災・減災費用保険金			2,005千円								
主要な事務・事業の概要	○職員人件費（災害警戒本部設置等による時間外勤務手当）		2,844千円		○負担金及び補助金						1,845千円					
	○職員出張旅費（防災アプリ視察、府市町村防災担当課長会議等）		90千円		・負担金（防災士養成研修講座受講料、府水難救済会負担金等）						116千円					
	○需用費		6,498千円		・自主防災組織補助金						1,729千円					
	・消耗品費（災害備蓄用アルミブランケット他）		6,014千円		（資機材購入・修繕41団体、防災士資格取得2団体（2人）、ｸﾞﾗﾌｨｯｸ等作成1団体）						【自主防災組織設立数の推移】 ※表中（ ）内数字は、構成行政区数					
	・発電機燃料費		12千円													
	・防災訓練チラシ、避難所一覧印刷費		288千円		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度			
	・防災倉庫等光熱水費		112千円		169（178）		164（173）		163（172）		163（173）		163（173）			
	・冠水通報装置（平田）修繕、発電機修繕費		72千円		参考								繰越明許費を除いた最終予算額		19,060千円	
	○役務費		4,307千円										実質的な予算執行率		98.6 %	
	・冠水警報通報装置（芦原・平田）電話料金代		64千円		■令和7年度への繰越事業						68,433千円					
	・災害時情報通信費（FAX、モバイルWi-Fi）		62千円		・備品購入費等（ｼｰﾄ式ﾊﾞｰﾅｰｼｮﾝ他）						令和8年2月完了予定		68,425千円			
	・各種手数料（廃油処理、防災士資格認証登録）		12千円		・自主防災組織補助金						令和7年5月完了		8千円			
・防災・減災費用保険料		4,169千円		成果・課題								○市民向け防災啓発チラシや避難所一覧表を発行し、防災意識の向上を図った。 ○災害用備蓄資材を購入し、即座に災害対応するための環境を備えた。 ○自主防災組織活動や防災訓練など、地域住民を主体とした取組に対し支援を行った。 ○高齢・少数世帯地区が増加している中で、自主防災組織の設立等について工夫した取組を行っていく必要がある。				
○委託料（消防設備等保守、府防災情報システム保守）		600千円														
○使用料及び賃借料		51千円														
・駐車場使用料、有料道路通行料		48千円														
・冠水警報装置（芦原・平田）土地借り上げ料		3千円														
○原材料費（土のう用山土等）		54千円														
○備品購入費（蓄電器1台、LPガス発電機12台、投光器12台）		2,506千円														

予算科目	款	12 公債費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 公債費					99.9 %		
	目	01 元金	4,336,553千円		4,336,563千円	10千円	(参考)当初予算額	課	財政課
	事業	01 借入金償還元金					4,336,563千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	使用料	市営住宅使用料現年度分				9,898千円
目的	借り入れた市債の元金償還			繰入金	ｽﾍﾟｰｽ施設整備基金繰入金				2,156千円
				諸収入	地域総合整備資金貸付金元金収入				400千円
主要な事務・事業の概要	○市債償還元金			4,336,553千円					
				(単位：千円)		(単位：千円)			
	区 分		償 還 額	区 分		償 還 額			
	公共事業等債		43,406	財源対策債		6,801			
	公営住宅建設事業債		31,550	減収補てん債		11,114			
	災害復旧事業債		116,459	減税補てん債		10,431			
	全国防災事業債		20,876	臨時財政対策債		1,135,192			
	教育・福祉施設等整備事業債		90,414	京都府貸付金		3,751			
	一般単独事業債		1,875,580	その他（上水道一般会計出資債ほか）		15,600			
	うち合併特例事業債		1,575,253	合 計		4,336,553			
過疎対策事業債		945,401							
国の予算貸付・政府関係機関貸付債		29,978							
			右表につづく						

予算科目	款	12 公債費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 公債費	19,402千円		19,402千円	0千円	100.0 %		
	目	01 元金					(参考)当初予算額	課	財政課
	事業	02 繰上償還元金					19,202千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	諸収入 府営土地改良事業市町村負担金返還金 200千円					
目的	吉野小学校の適正配置に伴う用途廃止及び事業費の精算に伴い、借入額の一部を繰上償還								
主要な事務・事業の概要	○繰上償還元金 19,402千円								
	■借入先：京都府市町村職員共済組合 19,202千円 ・合併特例債（小学校施設整備事業） 当初借入額：38,400千円（令和元年5月20日借入） 借入利率：0.004% 繰上償還額：19,202千円（令和6年9月20日繰上償還）								
主要な事務・事業の概要	■借入先：京都府市町村職員共済組合 200千円 ・合併特例債（ため池等整備負担金事業） 当初借入額：8,600千円（令和5年5月22日借入） 借入利率：0.3% 繰上償還額：200千円（令和7年3月19日繰上償還）				成果・課題				

予算科目	款	12 公債費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 公債費	107,046千円		107,047千円	1千円	99.9 %		
	目	02 利子					(参考)当初予算額	課	財政課
	事業	01 借入金償還利子					114,391千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的		借り入れた市債の償還利子							
主要な事務・事業の概要	○市債償還利子				107,046千円				
	(単位：千円)								
	区 分		償 還 額						
	公共事業等債		2,154						
	公営住宅建設事業債		907						
	災害復旧事業債		523						
	全国防災事業債		562						
	教育・福祉施設等整備事業債		3,514						
	一般単独事業債		49,970						
	うち合併特例事業債		44,447						
過疎対策事業債		17,124							
国の予算貸付・政府関係機関貸付債		3,367							
				右表につづく					
成果・課題									